

平成28年度（平成29年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	12,180	保険契約準備金	44,851
預貯金	12,180	支払備金	24,157
有価証券	39,510	責任準備金	20,693
国債	1,865	その他負債	1,254
地方債	21,537	再保険借	1
社債	16,107	未払法人税等	119
有形固定資産	367	未払金	1,101
建物	56	仮受金	14
その他の有形固定資産	310	資産除去債務	17
無形固定資産	2,307	退職給付引当金	52
ソフトウェア	2,217	賞与引当金	262
その他の無形固定資産	89	価格変動準備金	56
その他資産	5,625	繰延税金負債	119
未収保険料	0	負債の部合計	46,596
未収金	3,330	(純資産の部)	
未収収益	58	資本金	39,106
預託金	352	資本剰余金	9,006
仮払金	1,880	資本準備金	9,006
その他の資産	2	利益剰余金	△34,820
貸倒引当金	△4	その他利益剰余金	△34,820
		繰越利益剰余金	△34,820
		株主資本合計	13,291
		その他有価証券評価差額金	99
		評価・換算差額等合計	99
		純資産の部合計	13,390
資産の部合計	59,987	負債及び純資産の部合計	59,987

(注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。

3. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

5. 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

6. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

7. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

8. 自社利用のソフトウェアの償却については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は 641 百万円であります。

10. 関係会社に対する金銭債権額は 10 百万円であります。

11. 繰延税金資産の総額は 4,640 百万円であり、その主な原因別の内訳は、繰越欠損金 3,156 百万円、支払備金 961 百万円、責任準備金(自動車損害賠償責任保険を除く) 347 百万円であります。なお、その回収可能額に鑑み繰延税金資産の総額 4,640 百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上していません。

繰延税金負債の総額は 119 百万円であり、その主な原因別の内訳は、自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金 80 百万円、その他有価証券に係る評価差額金 38 百万円であります。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に際しては、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に適用される法定実効税率を使用し算出しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

12. 支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	24,012百万円
同上にかかる出再支払備金	18百万円
差引(イ)	23,994百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	163百万円
計(イ+ロ)	24,157百万円

(2)責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	18,770百万円
同上にかかる出再責任準備金	23百万円
差引(イ)	18,747百万円
その他責任準備金(ロ)	1,946百万円
計(イ+ロ)	20,693 百万円

13. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、保有する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を図ることを目的とし、金融商品を活用した資産運用を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、国内円建債券が主なものであり、その他に国内円建預金を保有しております。なお、債券については「その他有価証券」に区分しております。

金融商品に係るリスクは、金利の変動を主因とする市場リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理方針・諸規程を定め、これらに基づいて取引を行うとともに、取引の執行部門とは別にリスク管理部門を設置し、組織的な牽制を行っております。さらに、リスク管理部門がリスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

1) 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従い、保有資産の特性を踏まえた金利感応度分析等によるリスク管理を実施しております。

2) 信用リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従ってリスク管理を行うこととしております。

3) 流動性リスクの管理

流動性リスクに係る管理規程等に従い、取引の執行部門とリスク管理部門にて管理しております。また、資金繰りの状況を逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた対応を定めて管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	12,180	12,180	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	39,510	39,510	—
資産計	51,690	51,690	—

(注)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

14. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
親会社	MS&AD インシュアランス グループホールディングス 株式会社	被所有 直接 86.36%	役員の兼任等	増資の引受	8,010

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の行った第三者割当増資を1株につき15,000円で引き受けたものであります。

15. 1株当たりの純資産額は、8,379円77銭であります。算定上の基礎である当期純資産額は13,390百万円、当事業年度末における発行済株式数は普通株式1,598千株であります。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 52百万円

退職給付引当金 52百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法 給付算定式基準

割引率 0.27%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30百万円であります。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度 { 平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	37,753
保険引受収益	37,670
正味収入保険料	37,653
積立保険料等運用益	17
資産運用収益	73
利息及び配当金収入	89
有価証券売却益	0
積立保険料等運用益振替	△17
その他経常収益	9
経常費用	38,708
保険引受費用	30,627
正味支払保険金	25,745
損害調査費	2,822
諸手数料及び集金費	254
支払備金繰入額	1,178
責任準備金繰入額	627
営業費及び一般管理費	8,047
その他経常費用	33
貸倒引当金繰入額	2
その他の経常費用	30
経常損失	955
特別損失	12
固定資産処分損	4
価格変動準備金繰入額	7
税引前当期純損失	967
法人税及び住民税	14
法人税等調整額	22
法人税等合計	36
当期純損失	1,004

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 42 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	37,758百万円
支払再保険料	105百万円
差引	37,653百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	25,781百万円
回収再保険金	35百万円
差引	25,745百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	262百万円
出再保険手数料	8百万円
差引	254百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,202百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	5百万円
差引(イ)	1,196百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△17百万円
計(イ+ロ)	1,178百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	552百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	0百万円
差引(イ)	552百万円
その他責任準備金繰入額(ロ)	75百万円
計(イ+ロ)	627百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	89百万円
計	89百万円

3. 1株当たりの当期純損失は、678円10銭であります。算定上の基礎である当期純損失は1,004百万円、期中平均株式数は普通株式1,480千株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。